

ナショナルスチール

2002年3月8日

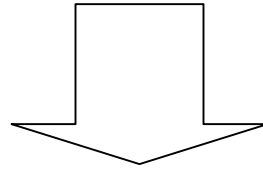
本資料に記載されている将来の見通し等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。

実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

ナショナルスチールの再建

3月6日 米国連邦破産法第11章(チャプター11)
に基づく更正手続きを申請



今後、現経営陣の下で再建計画が策定される

- ・DIPファイナンスで再建計画認可までの
運転資金を確保
- ・従来通りの生産、販売活動を継続

DIPファイナンス:再建計画が認可されるまでの間、Debtor-In-Possession(=事業資産などを所有し続けている債務者)に対して行われる運転資金融資。

NKKのスタンス

1. 新たな資金は投入しない

2. USスチールとの経営統合

- ・今後も協議が進展するものと期待
- ・ナショナルスチールにとって最善と認識

NKKへの影響

NKK保有株式 無価値

1億ドル貸付金 一部回収不能となるリスクあり

その他

・債務保証 なし

・レガシーコスト負担等 なし

NKK 単独決算への影響

	億円	
投資(株式)	80	簿価 80
1億ドル貸付金	110	15%程度の回収を見込む
<hr/>		
特別損失 計	190	
税効果	80	税率40%
<hr/>		
当期利益影響	110	

NKK連結決算への影響

(連結特別損失・純資産)

	億円	連結簿価
投資(株式)	150	
1億ドル貸付金	110	
<hr/>		
特別損失 計	260	
税効果	80	
<hr/>		
当期利益影響	180	
為替換算調整勘定	110	
<hr/>		
純資産影響	70	

外貨建
投資の
為替換
算差

前回見通し(11/21)との差 (連結純資産)

チャプター11影響 70億円

フロー損益の悪化(注) 120億円

合計 190億円

(注)2001年度 ナショナルスチール実績

	前回 (11/21見通し)	今回 実績	増減	(単位:億円)
営業利益	430	570	140	
当期利益	562	790	228	
NKK持分(53.5%)	300	420	120	

2001年度
業績見通し

2002年3月8日

目 次

年度業績見通し(対前回比較)

〔参考〕

年度業績見通し(対前年度比較)

下期業績見通し(上下比較)

2001年度 業績見通し

(対前回比較)

2001年度 連結業績見通し

(単位:億円)

	前回	今回	増減
売上高	16,600	16,600	0
営業利益	160	60	220
営業外損益	390	390	0
経常利益	230	450	220
特別損益	10	570	580
当期利益	150	740	590

2001年度 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	前回	今回	増減
鉄 鋼 事 業	11,600	11,600	0
総合エンジニアリング事業	4,700	4,700	0
その他の事業	800	800	0
消去又は全社	500	500	0
売 上 高	16,600	16,600	0
鉄 鋼 事 業	70	290	220
総合エンジニアリング事業	200	200	0
その他の事業	50	50	0
消去又は全社	20	20	0
営 業 利 益	160	60	220

2001年度 鉄鋼事業（連結）生産・販売

	前回				今回			
				上下 増減				上下 増減
	上期	下期	年間		上期	下期	年間	
連結粗鋼生産(万トン)	1,036	960程度	2000程度	76	1,036	960程度	2000程度	76
うち N K K	669	611	1,280	58	669	611	1,280	58
連結鋼材出荷(万トン)	925	905	1,830	20	925	905	1,830	20
うち N K K	588	562	1,150	26	588	562	1,150	26

粗鋼生産：予定通り、市況対策として減産を実施。

2001年度 鉄鋼事業 連結営業利益

(単位：億円)

	前回	今回	増減
N K K	120	60	60
ナショナルスチール	430	570	140
国内グループ他	240	220	20
営業利益	70	290	220

NKK営業利益 対前回比較 60億円

1.コスト合理化 (前回 400 今回 400) 0億円

(1) 中期合理化計画の1年前倒し実現 (300 300) 0億円

福山基盤整備投資効果の最大化

購買費用の更なる削減

アウトソーシング費用(請負・外注)の更なる削減

(2) 労務費・経費削減等 (100 100) 0億円

2.事業環境の悪化 (780 840) 60億円

(1) 販売価格の低下

(2) 原料価格のアップ(年初から変わらず)

(3) 出荷数量・構成

ナショナルスチール 営業損益

(単位: 億円)

	3 Q 7-9月	4 Q 10-12月	3 Q対4 Q
前 回	130	70	60
今 回	130	210	80
増 減	0	140	140

年間 1-12月
430
570
140

(前回は、NKK推定値)

60億円

前回見通しは、同時多発テロ影響等により具体的な予測が難しく、
前々回見通し(9月)のまま据え置いた。

80億円

- (1) 操業度低下(高炉休止、ナショナルペレット社操業休止)
- (2) 販売数量減
- (3) 貸倒引当金

2001年度 総合エンジニア事業 連結受注・売上高

(単位:億円)

	前回	今回	増減
受注高	4,600	4,600	0
受注残高	5,200	5,200	0
売上高	4,700	4,700	0

2001年度 総合エンジニア事業 連結営業利益

前回 200億円

今回 200億円

(2000年度178億円から約20億円増益)

		(前回	今回)
1. 事業環境の悪化	0	(100	100)
2. 収益改善策			
(1) コスト削減 (調達品・外注費削減)	0	(50	50)
(2) 拡販 (主力商品と新規開拓分野)	0	(20	20)
(3) 固定費削減 (労務費等)	0	(30	30)
(4) 進捗促進 (工事期間短縮)	0	(20	20)
合計	0	(120	120)
再計	0	(20	20)

2001年度 その他事業 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	前回	今回	増減
総合都市開発事業	400	400	0
その他	400	400	0
売上高	800	800	0
総合都市開発事業	15	15	0
その他	35	35	0
営業利益	50	50	0

2001年度 (連結) 営業外損益

摘 要	前回	今回	増減
金 融 収 支	354	354	0
持分法投資損益	1	1	0
そ の 他	35	35	0
営 業 外 損 益	390	390	0

2001年度 (連結) 特別損益

(単位: 億円)

	前回	今回	増減
資 産 売 却	250	180	70
退職給付引当金繰入額	140	140	0
特別退職損失	60	80	20
投資有価証券等評価損	17	250	233
ナショナルスチール関連損失		260	260
そ の 他	23	20	3
合 計	10	570	580

2001年度 連結フリーキャッシュフロー

(単位:億円)

	前 回	今 回	増 減
経 常 利 益	230	450	220
減 価 償 却 費	1,090	1,090	0
運 転 資 金 等	340	310	30
営業キャッシュフロー-計	1,200	950	250
設 備 投 資 支 出	760	730	30
資 産 売 却 収 入 他	360	280	80
投資キャッシュフロー-計	400	450	50
フリーキャッシュフロー-	800	500	300

2001年度末 連結借入金残高

(単位:億円) 【参考】

	前 回	今 回	増 減	現預金	ネット
期 首 残 高	13,191	13,191	0	1,088	12,103
リ-キャッシュロ-	800	500	300		
現預金の取崩しによる削減	488	588	100		
為替円安影響他	97	197	100		
ナショナルスチール連結除外影響		1,100	1,100		
借入金削減額	1,191	1,991	800		
期 末 残 高	12,000	11,200	800	500	10,700

2001年度 連結財務指標

(単位:億円)

	前回	今回	増減	中期目標
ROA (%)	0.7	0.2	0.9	5.5
経常利益	230	450	220	900
フリーキャッシュフロー	800	500	300	4,000
借入金残高	12,000	11,200	800	12,000
総資産残高	24,400	21,300	3,100	
剰余金	410	180	590	
純資産額	3,520	3,150	370	4,000
1株当たり純資産額(円)	103.3	92.5	10.8	117.0

*) ナショナルスクールが、3月6日に、米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入った。同社の当年度の損益は連結業績に反映されるが、当期末の資産、負債は除外される。但し、ROAの算定には、ナショナルスクール分を総資産に含めている。

2001年度 連結財務指標 (ナショナルスチールを除いた場合)

(単位: 億円)

	2001年度		較差 (b) - (a)	中期目標
	今回見通し (a)	除くナショナル (b)		
R O A (%)	0.2	2.3	2.5	5.5
経 常 利 益	450	195	645	900
フ リ ー キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー	500	850	350	4,000
借 入 金 残 高	11,200	11,200		12,000
総 資 産 残 高	21,300	21,300		
剰 余 金	180			
純 資 産 額	3,150			4,000
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	92.5			117.0

*) ナショナルスチールが、3月6日に、米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入った。

同社の当年度の損益は連結業績に反映されるが、当期末の資産、負債は除外される。

但し、ROAの算定にはナショナルスチール分を総資産に含めている。

〔参考〕年度業績見通し

(対前年度比較)

年度業績見通し

(単位: 億円)

	2000年度			2001年度			増減					
	連結	ナショナル	ナショナル以外	連結	ナショナル	ナショナル以外	連結	ナショナル	ナショナル以外			
売上高	17,872	3,212	14,660	16,600	3,030	13,570	1,272	182	1,090			
営業利益	805	122	928	60	570	510	865	448	418			
営業外損益	375	37	338	390	75	315	15	38	23			
経常利益	430	159	589	450	645	195	880	486	394			
特別損益	344	12	332	570	35	*1	914	23	677			
当期利益	969	*2	75	1,044	740	*2	424	*1	136	1,709	349	1,180

(*1) ナショナルスチール関連損失(260億円, 当期利益影響 180億円)を含まない。

(*2) ナショナルスチールの少数株主持分(46.47%)控除後の金額。

連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	2000年度	2001年度	増 減
鉄 鋼 事 業	12,984	11,600	1,384
総合エンジニアリング事業	4,489	4,700	211
その他の事業	1,218	800	418
消去又は全社	820	500	320
売 上 高	17,872	16,600	1,272
鉄 鋼 事 業	601	290	891
総合エンジニアリング事業	178	200	22
その他の事業	62	50	12
消去又は全社	36	20	16
営 業 利 益	805	60	865

鉄鋼事業 連結営業利益

(単位: 億円)

			2000年度	2001年度	増	減
N	K	K	503	60		443
ナショナルスチール			122	570		448
国内グループ他			220	220		0
営業利益			601	290		891

NKK営業利益 対前年比較 440億円 (前回 今回)

1.コスト合理化 400億円 (400 400)

(1) 中期合理化計画の1年前倒し実現 300億円

福山基盤整備投資効果の最大化

購買費用の更なる削減

アウトソーシング費用(請負・外注)の更なる削減

(2) 労務費・経費削減 等 100億円

2.事業環境の大幅な悪化 840億円 (780 840)

(1) 販売価格の低下

(2) 原料価格のアップ

(3) 出荷数量・構成

ナショナルスチール営業利益 対前年比較 450億円

(コスト合理化 240、環境悪化 690)

その他事業 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	2000年度	2001年度	増減
総合都市開発事業	596	400	196
その他	622	400	222
売上高	1,218	800	418
総合都市開発事業	21	15	6
その他	41	35	6
営業利益	62	50	12

その他:下期よりエヌケーエクス 持分法適用

(連結) 特別損益

(単位:億円)

	2000年度	2001年度	増減
資 産 売 却	1,266	180	1,086
退職給付引当金繰入額	245	140	105
特別退職損失	113	80	33
投資有価証券評価損	88	250	162
ナショナルスチール関連損失		260	260
その他の	476	20	456
合 計	344	570	914

2001年度 連結財務指標

(単位:億円)

	2000年度		2001年度		増減		中期目標
	公表値	除く ナショナル	公表値	除く ナショナル	公表値	除く ナショナル	
ROA (%)	3.1	4.0	0.2	2.3	3.3	1.7	5.5
経常利益	430	589	450	195	880	394	900
フリーキャッシュフロー	2,854	2,950	500	850	2,354	2,100	4,000
借入金残高	13,191	12,485	11,200	11,200	1,991	1,285	12,000
総資産残高	26,311	23,366	21,300	21,300	5,011	2,066	
剰余金	561		180		741		
純資産額	3,764		3,150		614		4,000
1株当たり純資産額(円)	110.5		92.5		18.0		117.0

*) ナショナルスチールが、3月6日に、米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入った。

同社の当年度の損益は連結業績に反映されるが、当期末の資産、負債は除外される。

但し、ROAの算定にはナショナルスチール分を総資産に含めている。

〔参考〕下期業績見通し

(上下比較)

下期業績見通し

(単位:億円)

	2001年度 上期実績			2001年度 下期見通し			増 減		
	連結	ナショナル	ナショナル 以外	連結	ナショナル	ナショナル 以外	連結	ナショナル	ナショナル 以外
売 上 高	7,630	1,520	6,110	8,970	1,510	7,460	1,340	10	1,350
営 業 利 益	16	230	246	76	340	264	92	110	18
営 業 外 損 益	187	37	150	203	38	165	16	1	15
経 常 利 益	170	267	97	280	378	98	110	111	1
特 別 損 益	81	51	132	489	16	*1 213	408	67	81
当 期 利 益	190	*2 141	49	550	*2 283	*1 87	360	142	38

(*1) ナショナルスチール関連損失(260億円, 当期利益影響: 180億円)を含まない。

(*2) ナショナルスチールの少数株主持分(46.47%)控除後の金額。

連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	2001年度 上期	2001年度 下期	増 減
鉄 鋼 事 業	5,886	5,714	172
総合エンジニアリング事業	1,591	3,109	1,518
その他の事業	449	351	98
消去又は全社	296	204	92
売 上 高	7,630	8,970	1,340
鉄 鋼 事 業	65	225	160
総合エンジニアリング事業	56	144	88
その他の事業	29	21	8
消去又は全社	4	16	12
営 業 利 益	16	76	92

鉄鋼事業 連結営業利益

(単位:億円)

			2001年度 上期	2001年度 下期	増 減
N	K	K	70	10	80
ナショナルスチール			230	340	110
国内グループ他			95	125	30
営業利益			65	225	160

NKK営業利益 対上期比較 80億円

1.コスト合理化

80億円

- (1)中期合理化計画の1年前倒し実現 60億円
 - 福山基盤整備投資効果の最大化
 - 購買費用の更なる削減
 - アウトソーシング費用(請負・外注)の更なる削減
- (2)労務費・経費削減 等 20億円

2.事業環境の大幅な悪化

160億円

- (1)販売価格の低下
- (2)原料価格のアップ
- (3)出荷数量・構成

ナショナルスチール営業利益 対上期比較 110億円

(コスト合理化 60、環境悪化 170)

その他の事業 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	2001年度 上期	2001年度 下期	増減
総合都市開発事業	170	230	60
その他の	279	121	158
売上高	449	351	98
総合都市開発事業	7	8	1
その他の	22	13	9
営業利益	29	21	8

その他:下期よりエヌケーエクス持分法適用

(連結) 特別損益

(単位:億円)

摘 要	2001年度	2001年度	増 減
	上 期	下 期	
資 産 売 却	49	131	82
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	69	71	2
特 別 退 職 損 失	46	34	12
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17	233	216
ナショナルスチール関連損失		260	260
そ の 他	2	22	24
合 計	81	489	408

2002年度の概況他


2002年3月8日

2002年度の概況

	2001年度 営業利益	2002年度
鉄鋼事業		
NKK本体他	280 億円	下期から上向き
ナショナルスチール	570 億円	連結から除外
総合エンジ事業	200 億円	堅調に推移
その他	30 億円	増益(リサイクル事業)


2002年度のNKK鉄鋼事業

【損益変動要因】

数量関連 01年度下期の2倍程度
(01年度比) 

販売価格 (対足元) 
市況価格の是正を図るとともに、紐付きの改善に着手

原料価格 交渉中

コスト削減 (01年度比) 
継続的コスト削減
統合効果前倒し

JFEグループ設立スケジュール

2001年12月21日 経営統合基本合意発表

2002年2月18日 基本事項発表

(本社所在地、承継会社、持株会社経営体制、
設立準備体制)

〔今後の予定〕

2002年6月 株主総会にて決議

2002年10月 持株会社設立

2003年4月 事業別会社に再編

JFE 統合効果 (2005年度目標)

〔年間効果額〕

管理・間接部門を中心とした要員効率化・
経費削減 300億円

規模拡大・仕様統合による調達コスト低減 200億円

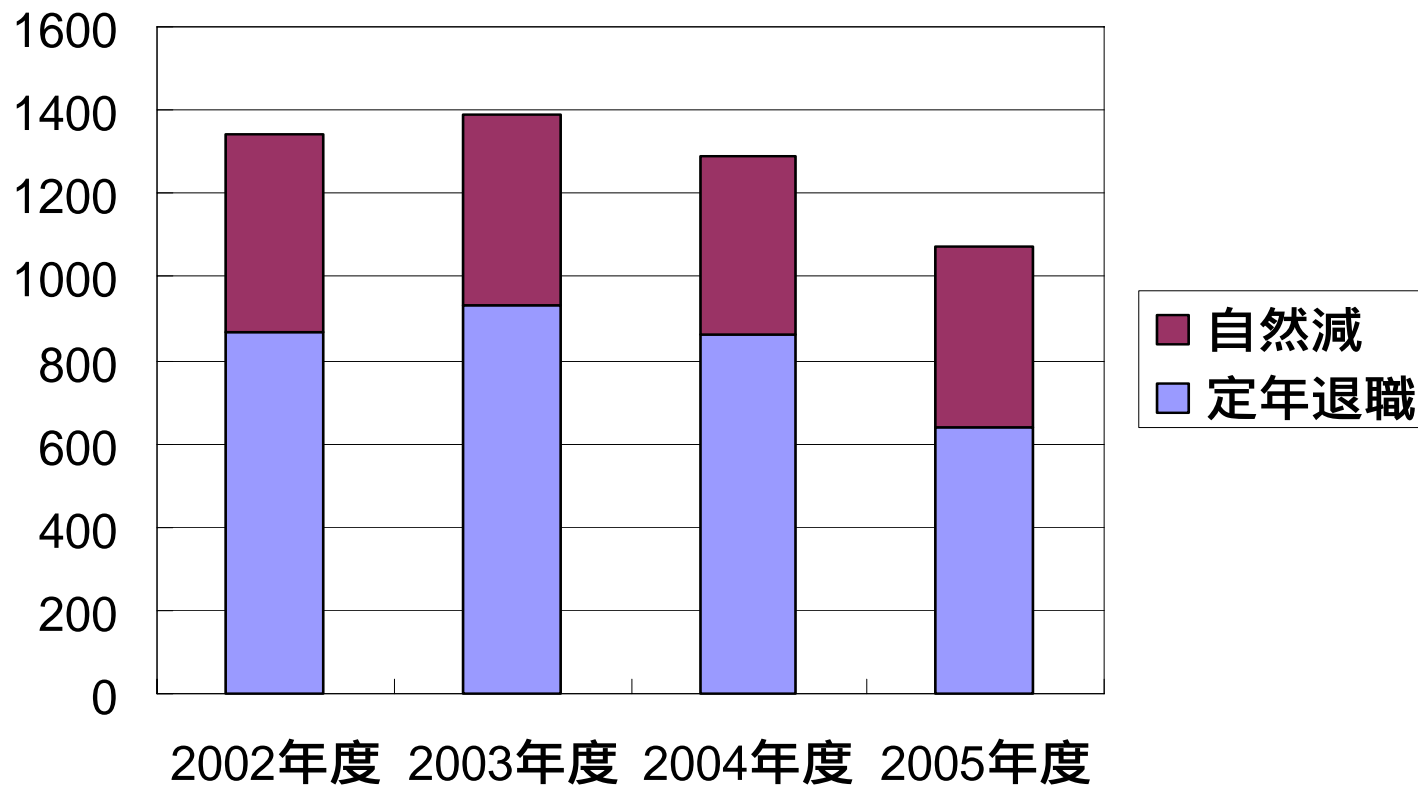
最適生産体制の確立による生産・補修・
物流コスト低減及び設備集約、重複投資
の回避による設備費低減 200億円

R & D効率化、技術交流 等 100億円

合 計 800億円

今後の退職予定者数 (NKK)

毎年1300人前後の見込み



(注 NKK + 国内グループ会社)

足元の総在籍: 30,540人(02年3月末予定)

最近の主なプレス発表

- (1) 福山RDF発電事業 2月13日
- (2) デルタアイ 大河内記念技術賞受賞
2月25日
- (3) DME自動車公道走行開始 2月27日

(1)福山RDF発電事業

ガス化溶融炉によるRDF(ごみ固形燃料)発電事業

発電出力：20,020キロワット

事業期間：2004年4月～15年間

高温ガス化溶融炉建設を受注
発電設備を含む

RDF処理量：314トン/日(ガス化溶融炉では世界最大級)

設備の操業、メンテナンスを担当

福山リサイクル発電(株)に出資

(2) デルタアイ 大河内記念技術賞受賞

世界初の薄鋼板用偏光式表面検査装置
の開発と実用化

「マーキング出荷」によるメーカー、ユーザー
トータルベスト
業界のデファクトスタンダードへ

デルタアイの検査原理と特徴

従来例
(レーザ式)

薄い欠陥に弱い

散乱光

鋼板

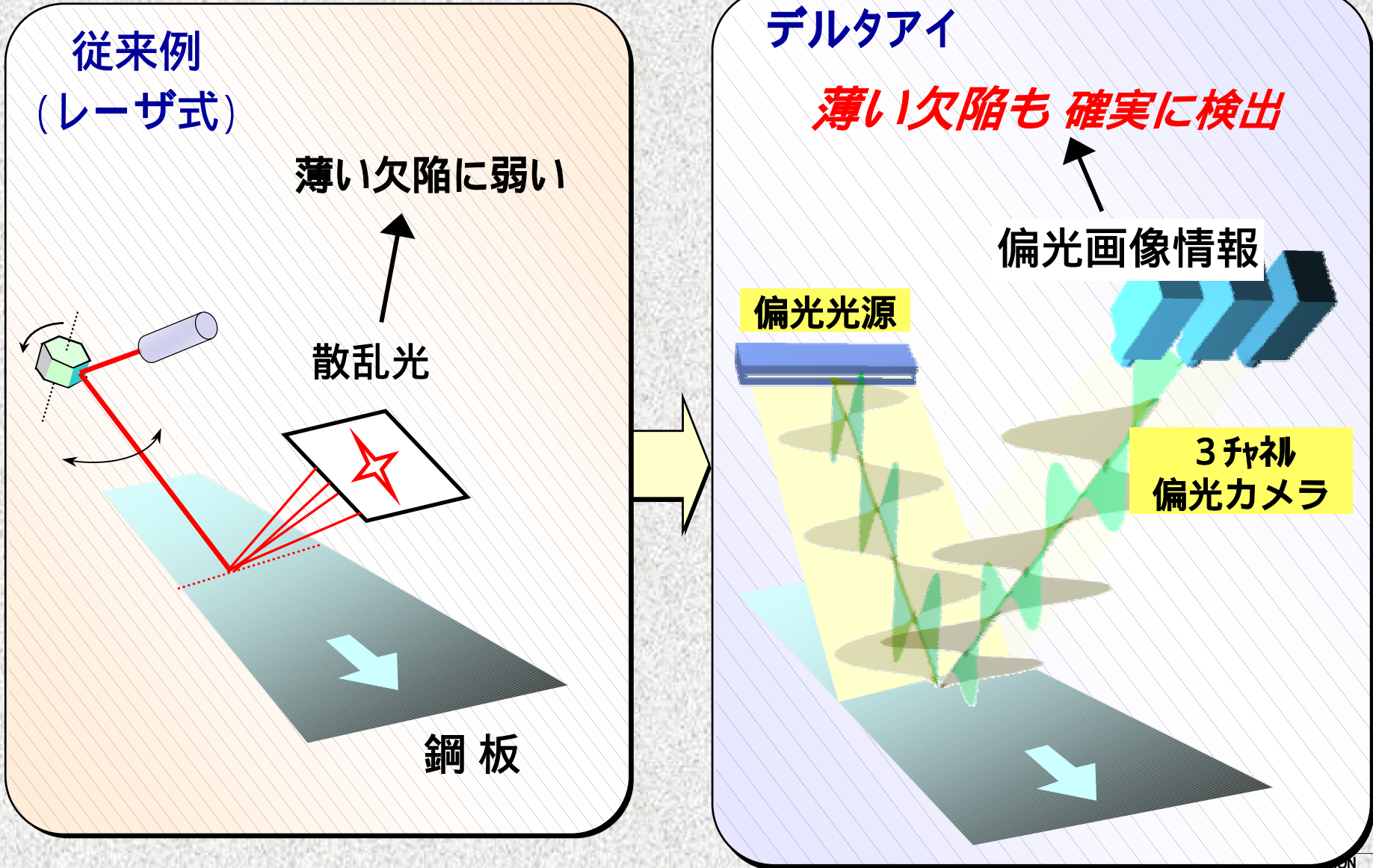
デルタアイ

薄い欠陥も 確実に検出

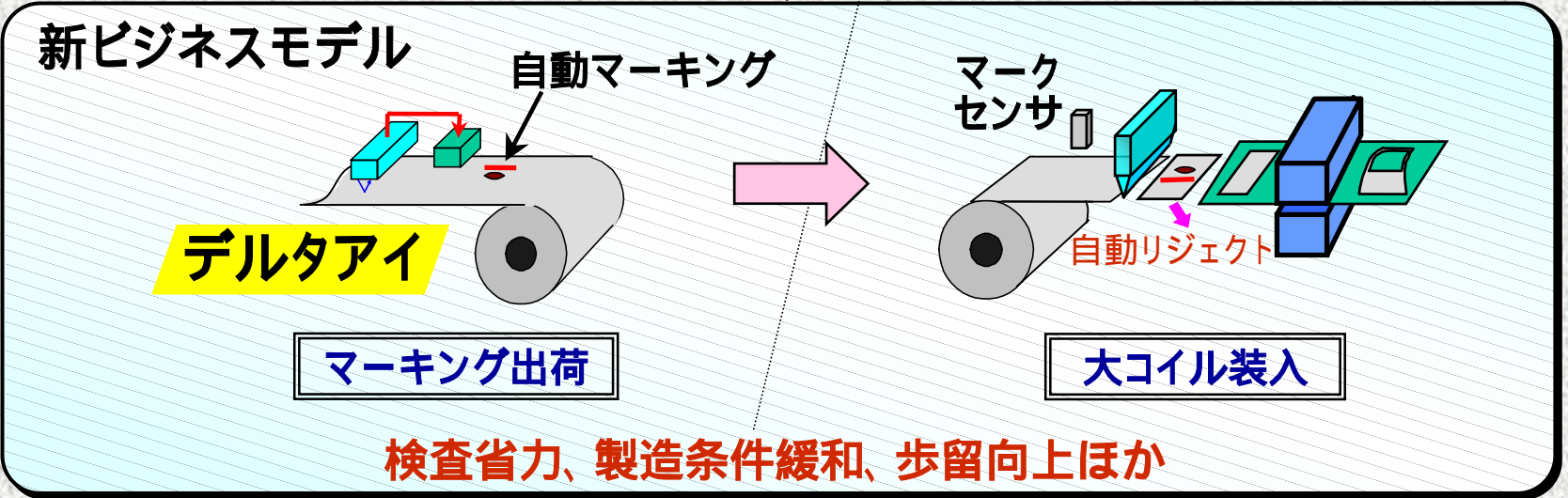
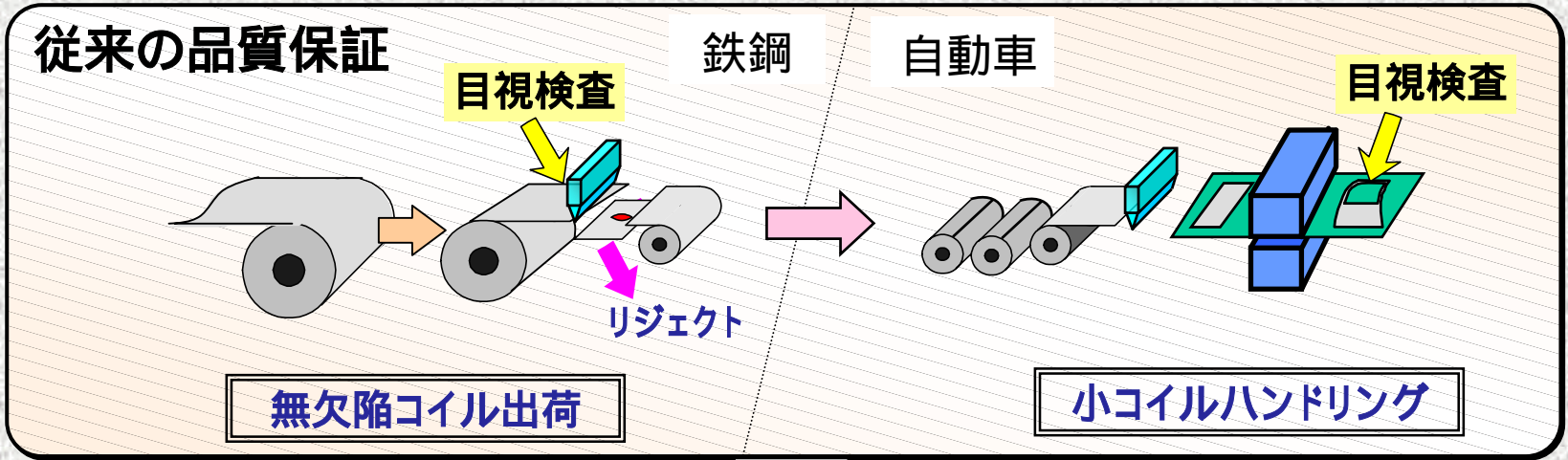
偏光画像情報

偏光光源

3チャネル
偏光カメラ



新しいビジネスモデル = マーキング出荷



メーカー・ユーザー “Total Best” 実現

(3) D M E 事業化進捗状況

F S 会社設立 (ディーエムイーインターナショナル)	01年10月19日
開発会社設立 (ディーエムイー開発)	01年12月4日
D M E 自動車公道走行開始	02年2月27日

〔今後の予定〕

実証プラント(100トン/日)試験運転	03年～05年
商業プラント(2500～5000トン/日)操業開始	06年

終

了